

平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 20 日

上場会社名 **株式会社 ナガホリ**

上場取引所 東

コード番号 8139

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nagahori.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 長堀 守弘

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長

氏名 笹岡 悠一

TEL (03)3832-8266

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 20 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 17 年 3 月期	17,567	0.6	519	40.9	591	20.2
16 年 3 月期	17,668	7.2	879	8.8	740	2.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 17 年 3 月期	209	37.9	11.47	11.44	1.4	2.4	3.4
16 年 3 月期	338	4.8	19.02	19.02	2.3	2.9	4.2

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 7 百万円 16 年 3 月期 12 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 16,481,737 株 16 年 3 月期 16,446,835 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 17 年 3 月期	24,213	14,992	61.9	903.75
16 年 3 月期	25,006	14,960	59.8	908.00

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 16,565,427 株 16 年 3 月期 16,448,803 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 17 年 3 月期	970	60	1,166	1,455
16 年 3 月期	229	669	807	1,590

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	8,900	300	190
通期	18,000	700	440

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25 円 03 銭

* 上記予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の 6 ページをご参照ください。

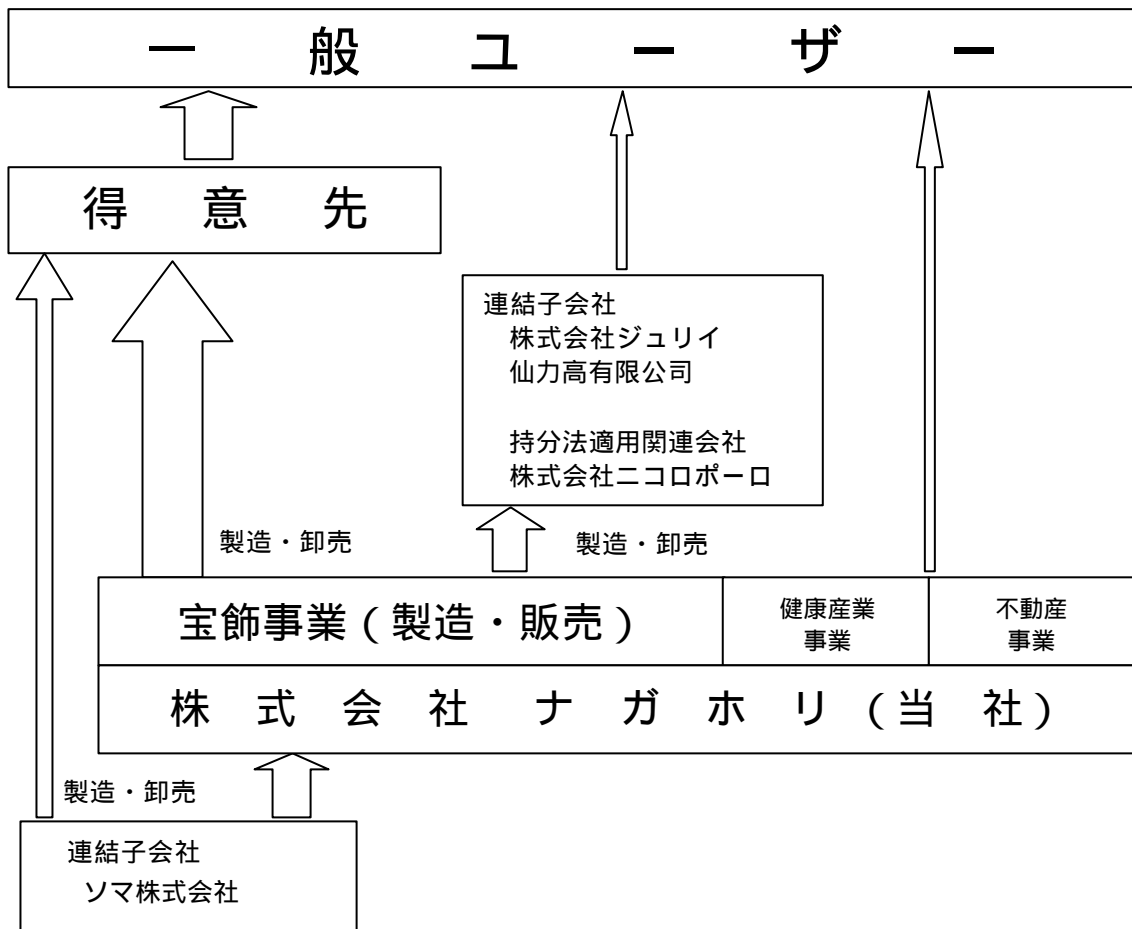
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社3社、持分法適用関連会社1社で構成され、宝飾品の製造販売を主たる内容としております。

販売する商品、製品は、海外及び国内取引先からの仕入によるほか、連結子会社ソマ株式会社により製造を行なうとともに、当社茂原工場で製造しております。

販売については卸売主体であり、連結子会社株式会社ジュリイ、仙力高有限公司及び持分法適用関連会社株式会社ニコロポーロが小売販売を行なっております。

事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

宝飾品を通じて、人類の高い文化生活に貢献する為に、広く世界に市場を求め人間性豊かな理想の会社を築き永遠の繁栄を図ることを経営の理念としております。また、社業を通じて、株主・取引先・社員の最大多数の最大幸福の実現を目指し、社員一人一人が誠実に働くことを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する方針

当社は、株主各位へ業績に裏付けられた安定した配当を継続して行なうことを配当の基本方針としております。当期は目標に対し、売上高、当期純利益ともに未達となりましたが、従来どおり1株につき中間配当金5円、期末配当金5円、通期では10円といたしたく存じます。

(3) 目標とする経営資料

グル - プ内事業部門単位別損益管理制度のもと、常に収益力、キャッシュ・フロー - の改善、資産の効率運用を第一義的に考えており、効率性を計る指標としてROA（総資産利益率）を重視しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、新中期経営計画「チャレンジ47」を来期から3年をかけて遂行する事といたしました。この計画の骨子は、これまでの中期計画の成果と反省を活かし、業界のトップサプライヤ - としてのサ - ビスの向上と収益力の強化、リ - ディングカンパニ - として新規事業、新規ビジネスモデルの確立に積極的に挑戦し、ジュエリ - ビジネスに新しい時代を拓く事を基本としております。

(5) 会社の対処すべき課題

安定的な収益確保の為、付加価値の高い商品の開発に注力し収益力を強化するとともに、販売費用の圧縮、在庫効率の向上等により有利子負債の削減を図ります。また、業務効率化の為、前期において業務管理コンピュータ - の入替えを実施し、引き続き今期から来期にかけてオペレ - ションシステムの開発を行なって、さらなる業務効率の向上を目指してまいります。

(6) コ - ポレ - ト・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

<コ - ポレ - ト・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変化する社会・経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けております。その実現のために、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、社員等のステ - クホルダ - との良好な関係を築くと共に、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善しながらコ - ポレ - ト・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

< コ - ポレ - ト ・ ガバナンスに関する施策の実施状況 >

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコ - ポレ - ト ・ ガバナンス体制の状況

- 取締役会、常務会、役員連絡会

取締役会は原則月 1 回開催し、業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。なお、必要に応じ役付取締役を中心とした常務会を開催し重要な業務執行への対応を行っております。また、毎週 2 回、取締役、常勤監査役が出席して行なわれる役員連絡会と部長クラスも参加しての拡大連絡会も随時開催し、社内外の諸問題について情報交換を行っております。

- 監査役会

現在の監査役は常勤監査役 1 名、非常勤監査役 3 名(内、社外監査役 2 名)計 4 名で構成され、取締役の業務執行状況や社内業務の遂行状況について監査を行っており、会計監査人と随時連絡し合い監査業務を遂行しております。また、監査役会を随時開催しております。

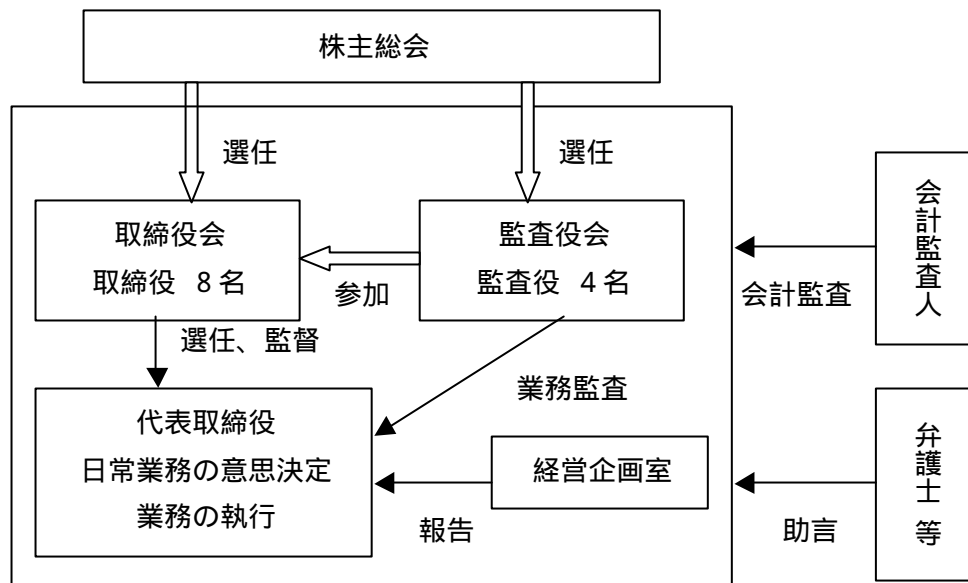
- 会計監査人、顧問弁護士制度

会計監査人については、監査法人日本橋事務所及び榎本公認会計士事務所と監査契約を結び日頃から経営情報を提供し、期中監査、決算監査を受けております。顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合にアドバイスを受けております。

- 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

内部監査を担当する経営企画室が営業活動並びに商品流通状況につき、随時監査業務を行っております。また、監査役は法令及び関連諸規定の遵守状況を監査しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係、または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役 2 名はそれぞれ当社株式の 5 万株、1 千株を所有しております。
その他特別な利害関係はありません。

コ - ポレ - ト・ガバナンスの充実に向けた取組みの、最近 1 年間における実施状況

I R による広報活動と共に、平成 16 年 3 月期第 1 四半期より四半期決算の情報開示を実施しております。

業務を執行した監査法人、公認会計士の氏名、継続監査年数

監査法人名	公認会計士氏名	継続監査年数
監査法人 日本橋事務所	梅林 邦彦	12 年
榎本公認会計士事務所	榎本 浩幸	22 年

役員報酬及び監査報酬

当事業年度における取締役・監査役に対する役員報酬、並びに監査法人等に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：		監査報酬	
取締役に支払った報酬	113,769 千円	監査証明に係る報酬	15,100 千円
監査役に支払った報酬	9,421 千円		
計	123,191 千円		

(7) 親会社等に関する情報

該当事項はありません。

3 . 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当連結会計年度における我国経済は、企業収益の回復による設備投資の増加や雇用環境の改善等により景気は緩やかながらも回復の兆しが見えてまいりましたが、一方では、原油価格の高騰、消費税総額表示の導入、さらには年金負担の増加等により、消費者心理は全体として好転したと言いき難い状況でした。この様な状況下、当ジュエリ - 市場も厳しい環境に置かれております。当連結会計年度の当社グル - プの業績は、市場規模縮小の中で、百貨店取引の堅調な推移、「ピンク - & ダイアン」「ラ・ゲルマ」等ブランド商品の好調な販売、「トリロジ - 」「アクアスタイル」等プロモーション機関とタイアップした大型企画商品が奏効し、売上は前期比横ばいとなりました。しかし、販売費等のコストアップが収益の抑制要因となり、保有有価証券の評価損等と相俟って減益を余儀なくされました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、175 億 6 千 7 百万円（前期比 0.6% 減）
経常利益は 5 億 9 千 1 百万円（同 20.2% 減）、当期純利益は 2 億 9 百万円（同 37.9% 減）となりました。

(2) 次期(平成18年3月期)の計画

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかながら回復基調にあるものの、原油価格の高騰や原材料価格の高騰等により、企業業績の減速や設備投資の抑制が懸念されます。また、定率減税の段階的廃止による個人消費の停滞等引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま

す。この様な状況下、当社グループは、ダイヤモンドジュエリーをコア商品として、「スカヴィア」「レポシ」等に代表される高級ブランド商品及び「オンリー・ユ」「ウ・ゴ コレア・ニ」等の自社ブランド商品を中心としたオンリー・ワンジュエリーの開発・拡販、販管費の節減等により収益の向上を図ります。

次期の見通しといたしましては、連結売上高180億円、経常利益7億円、当期純利益4億4千万円を見込んでおります。

(3) 財政状態

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は9億7千万円であります。この主な増加要因は税金等調整前当期純利益3億3千7百万円、減価償却費2億2千7百万円、売上債権の減少額2億1千9百万円、棚卸資産の減少額2億6千3百万円であり、減少要因としては法人税等の支払額1億4千9百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、得られた資金は6千万円であります。この主な増加要因は投資有価証券の売却による収入2億9千4百万円であり、減少要因としては投資有価証券の取得による支出1億2千8百万円、有形固定資産の取得による支出1億1千5百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は11億6千6百万円であります。この主な減少要因は長期借入金の返済による支出16億6千7百万円、短期借入金の純減少額1億9千1百万円、配当金の支払額1億6千4百万円であり、増加要因としては、長期借入れによる収入8億2千5百万円であります。

(4) キャッシュ・フロー - 指標

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率	52.2%	57.6%	59.8%	61.9%
時価ベースの自己資本比率	13.4%	14.0%	20.7%	25.5%
債務償還年数	32.3年	6.4年	33.9年	6.9年
インベスト・ガバレッジ・レシオ	1.11倍	4.61倍	1.27倍	6.0倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベ - スの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロ -

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロ - / 利払い

- * いずれも連結ベ - スの財務数値により計算しております。
- * 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- * 営業キャッシュ・フロ - は、連結キャッシュ・フロ - 計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロ -」を利用しております。
- * 利払いは、連結貸借対照表に計上されている全ての負債の利息支払額を利用しております。

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	4		1,590,120		1,455,017	
2. 受取手形及び売掛金			2,626,138		2,378,043	
3. 棚卸資産			11,932,057		11,670,953	
4. 繰延税金資産			111,066		150,682	
5. その他			499,477		449,332	
6. 貸倒引当金			136,015		137,174	
流動資産合計			16,622,845	66.5	15,966,855	65.9
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物及び構築物	4	3,956,230		3,996,288		
減価償却累計額		2,107,089	1,849,140	2,227,272	1,769,015	
2. 機械装置及び運搬具		1,254,489		1,293,064		
減価償却累計額		1,027,313	227,176	1,067,359	225,705	
3. 土地	4.6		2,560,349		2,559,900	
4. その他		624,768		646,272		
減価償却累計額		397,468	227,300	432,443	213,828	
有形固定資産合計			4,863,966	19.4	4,768,451	19.7
(2)無形固定資産						
1. 借地権			4,345		2,765	
2. その他			34,431		76,546	
無形固定資産合計			38,777	0.1	79,312	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1	1,539,621		1,398,816	
2. 長期貸付金		271,454		270,681	
3. 繰延税金資産		228,365		309,713	
4. 再評価に係る繰延税金資産	6	355,217		355,217	
5. その他		1,304,752		1,282,116	
6. 貸倒引当金		222,344		219,218	
投資その他の資産合計		3,477,067	14.0	3,397,327	14.1
固定資産合計		8,379,811	33.5	8,245,090	34.1
繰延資産					
1. 社債発行費		3,880		1,940	
繰延資産合計		3,880	0.0	1,940	0.0
資産合計		25,006,537	100.0	24,213,885	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,043,552		996,437	
2. 短期借入金	4	4,512,442		4,312,184	
3. 一年以内返済予定長期借入金	4	1,509,557		960,889	
4. 未払消費税等		6,590		39,474	
5. 未払法人税等		78,167		164,662	
6. 賞与引当金		117,482		106,583	
7. その他		367,614		371,515	
流動負債合計		7,635,407	30.5	6,951,747	28.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1.社債		200,000		200,000	
2.長期借入金	4	1,551,398		1,257,508	
3.退職給付引当金		147,048		171,419	
4.役員退職慰労引当金		204,940		340,948	
5.その他		306,978		300,240	
固定負債合計		2,410,365	9.7	2,270,116	9.4
負債合計		10,045,773	40.2	9,221,864	38.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	5	5,323,965	21.3	5,323,965	22.0
資本剰余金		6,273,986	25.1	6,274,887	25.9
利益剰余金		3,822,479	15.2	3,842,483	15.9
土地再評価差額金	6	517,767	2.0	517,767	2.1
その他有価証券評価差額金		178,908	0.7	159,903	0.6
為替換算調整勘定		43,040	0.2	42,737	0.2
自己株式	5	77,767	0.3	48,713	0.2
資本合計		14,960,764	59.8	14,992,021	61.9
負債、少数株主持分及び 資本合計		25,006,537	100.0	24,213,885	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			17,668,522	100.0		17,567,726	100.0
売上原価	3		11,842,082	67.0		11,884,929	67.6
売上総利益			5,826,440	33.0		5,682,797	32.4
販売費及び一般管理費	1.3		4,946,770	28.0		5,163,061	29.4
営業利益			879,670	5.0		519,736	3.0
営業外収益							
1. 受取利息		4,416			2,340		
2. 受取配当金		7,404			13,173		
3. 持分法による投資利益		12,001			7,211		
4. 投資有価証券売却益		35,337			175,452		
5. 為替差益		7,778			47,754		
6. その他		32,966	99,904	0.5	36,637	282,570	1.6
営業外費用							
1. 支払利息		180,679			161,519		
2. 手形売却損		35,495			31,571		
3. その他		22,687	238,862	1.3	17,913	211,004	1.2
経常利益			740,712	4.2		591,302	3.4
特別利益							
1. 固定資産売却益		-	-	-	4,451	4,451	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却・除却損	2	22,574			5,114		
2. 過年度役員退職慰勞引 当金繰入額		100,720			100,720		
3. 投資有価証券評価損		-			110,440		
4. 貸倒引当金繰入額		10,030			-		
5. 借地権償却		26,074			-		
6. 会員権評価損		3,000			8,350		
7. 会員権等処分損		-	162,398	1.0	33,500	258,124	1.5
税金等調整前当期純利益			578,314	3.2		337,630	1.9
法人税、住民税及び事 業税		93,793			235,574		
法人税等調整額		146,340	240,134	1.3	107,925	127,648	0.7
当期純利益			338,179	1.9		209,981	1.2

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,273,913		6,273,986
資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		73	73	901	901
資本剰余金減少高			-		-
資本剰余金期末残高			6,273,986		6,274,887
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,672,169		3,822,479
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		338,179	338,179	209,981	209,981
利益剰余金減少高					
1. 配当金		164,469		164,677	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		23,400 (700)	187,869	25,300 (500)	189,977
利益剰余金期末残高			3,822,479		3,842,483

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		578,314	337,630
減価償却費		212,668	227,369
投資有価証券評価損		-	110,440
固定資産売却・除却損		22,574	5,114
会員権等処分損		-	33,500
貸倒引当金の増加(減少)額		9,919	1,966
役員退職慰労引当金の増加額		89,340	136,008
退職給付引当金の増加額		14,786	24,370
受取利息及び受取配当金		11,820	15,514
支払利息		181,089	161,920
持分法による投資利益		12,001	7,211
為替差損(差益)		1,454	11,665
売上債権の(増加)減少額		217,815	219,115
棚卸資産の(増加)減少額		182,913	263,572
投資有価証券売却益		-	175,452
仕入債務の減少額		99,120	26,699
未払消費税等の増加(減少)額		80,627	32,884
役員賞与の支払額		23,400	25,300
その他		46,212	18,771
小計		436,235	1,269,343

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		11,820	15,520
利息の支払額		166,530	165,015
法人税等の支払額		52,208	149,079
営業活動によるキャッシュ・フロー		229,317	970,769
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		104,342	115,796
有形固定資産の売却による収入		3,092	9,105
無形固定資産の取得による支出		5,584	9,382
投資有価証券の取得による支出		28,375	128,747
投資有価証券の売却による収入		72,149	294,888
貸付による支出		1,000	18,280
貸付金の回収による収入		699,051	2,961
その他		34,781	25,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		669,771	60,638

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増加 (減少)額		155,583	191,595
長期借入れによる収入		800,000	825,000
長期借入金の返済によ る支出		1,795,722	1,667,558
社債の発行による収入		200,000	-
自己株式の売却による 収入		-	32,103
自己株式の取得による 支出		1,067	2,147
配当金の支払額		163,296	164,677
その他		3,210	1,940
財務活動によるキャッ シュ・フロー		807,711	1,166,935
現金及び現金同等物に係 る換算差額		3,899	425
現金及び現金同等物の減 少額		87,477	135,102
現金及び現金同等物の期 首残高		1,502,642	1,590,120
現金及び現金同等物の期 末残高		1,590,120	1,455,017

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 3社 ソマ株式会社 株式会社ジュリイ 仙力高有限公司 株式会社グラン・パリ(存続会社)は、旧株式会社ジュリイと平成15年4月1日をもって合併し、新社名を「株式会社ジュリイ」といたしました。 これにより、連結子会社が1社減少しております。</p> <p>(2)非連結子会社 該当事項はありません。 なお、ナガホリタヒチS C Iは、平成15年12月2日をもって当社保有の当該全株式を売却いたしました。</p>	<p>(1)連結子会社の数 3社 ソマ株式会社 株式会社ジュリイ 仙力高有限公司</p> <p>(2)非連結子会社 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社 1社 株式会社ニコロポーロ</p> <p>(2)持分法を適用していない関連会社(ハナイターナショナルC o , L t d)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社 1社 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>仙力高有限公司は決算日が12月31日であり連結決算日と一致しておりませんが、3ヶ月以内の差異のため当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>棚卸資産 ダイヤモンド、真珠、貴石及びファッションジュエリー関連商品 ……個別法に基づく原価法 ファッションジュエリー商品の一部（主としてネックレス）、地金商品、製品、材料及び仕掛品 ……移動平均法に基づく低価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっておりますが、一部定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ……同左</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>棚卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、過年度負担額302,150千円は3年間で均等額を繰り入れることとしております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。連結子会社につきましては、当連結会計年度において内規を新設いたしました。 なお、過年度負担額302,150千円は3年間で均等額を繰り入れることとしております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 それぞれ要件を満たす為替予約については振当処理、金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約、金利スワップ) ヘッジ対象...外貨建買掛金、借入金</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用し、管理本部長、常務会の決裁を受けることとしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段については、ヘッジ対象と同一の条件の契約等としており、変動リスクの回避に関するヘッジの有効性評価は、デリバティブ取引契約締結時に確認しております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項		
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分等について連結会計年度中に確定した利益処分等に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」(前連結会計年度17,808千円)は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前渡金の増減額(当連結会計年度2,836千円)及び未払金の増減額(当連結会計年度26,852千円)は、金額的重要性が低くなったため当連結会計年度からは、営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示することとしました。</p>	<p>-</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>自己株式の売却による収入(前連結会計年度2,610千円)は、金額的重要性が高くなったため区分掲記しました。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告にもとづき、法人事業税の付加価値割および資本割34,137千円を販売費および一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 155,703千円</p> <p>2. 保証債務 下記会社の銀行借入に対する債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)ニコロポーロ 30,000千円</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,000千円</p> <p>3. 受取手形割引高 2,293,515千円</p> <p>4. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1,638,158千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 2,181,638千円</p> <p style="padding-left: 20px;">預金 300,000千円</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計 4,119,796千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形割引高 1,181,840千円</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 1,774,817千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金(一年以内含む) 2,475,000千円</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計 5,431,658千円</p> <p>5. 連結会社及び持分法適用関連会社が保有する自己株式の数 保有する自己株式の数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 324,573株</p> <p>当社の発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 16,773,376株</p> <p>6. 土地再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社は、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出する方法並びに同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 412,936千円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 164,570千円</p> <p>2.</p> <p>3. 受取手形割引高 2,123,975千円</p> <p>4. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1,555,083千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 2,181,638千円</p> <p style="padding-left: 20px;">預金 300,000千円</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計 4,036,721千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形割引高 936,871千円</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 2,042,371千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金(一年以内含む) 1,559,200千円</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計 4,538,442千円</p> <p>5. 連結会社及び持分法適用関連会社が保有する自己株式の数 保有する自己株式の数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 207,949株</p> <p>当社の発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 16,773,376株</p> <p>6. 土地再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社は、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 491,174千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。
減価償却費 55,046千円	減価償却費 82,058千円
賞与引当金繰入額 89,891千円	賞与引当金繰入額 83,792千円
退職給付費用 82,862千円	退職給付費用 90,661千円
販売手数料 134,207千円	販売手数料 253,176千円
販売促進費 616,048千円	販売促進費 545,701千円
販売諸費 203,971千円	販売諸費 189,100千円
旅費交通費 177,192千円	旅費交通費 185,711千円
従業員給与 1,311,189千円	従業員給与 1,323,689千円
従業員賞与 215,465千円	従業員賞与 164,753千円
	貸倒引当金繰入額 17,377千円
2. 固定資産売却・除却損 主に備品に係るものであります。	2. 固定資産売却・除却損 主に備品に係るものであります。
3. 研究開発費の総額	3. 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 30,921千円	一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 90,399千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,590,120千円	現金及び預金勘定 1,455,017千円
現金及び現金同等物 1,590,120千円	現金及び現金同等物 1,455,017千円

(リース取引関係)

証券取引法第27条の30の6の規定に基づく電子開示手続(E D I N E T登録)を行なっておりますので、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成16年3月31日)			当連結会計年度(平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
(1) 株式	321,802	628,135	306,332	311,511	584,747	273,235
(2) 債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	24,635	29,807	5,171	25,212	31,320	6,107
小計	346,438	657,942	311,504	336,724	616,067	279,343
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
(1) 株式	160,229	150,374	9,854	126,359	116,622	9,736
(2) 債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	160,229	150,374	9,854	126,359	116,622	9,736
合計	506,668	808,317	301,649	463,083	732,690	269,606

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
72,149	35,337	-	294,888	175,452	-

5. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度(平成16年3月31日)	当連結会計年度(平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	731,303	666,126
非上場外国債券	-	-
非上場国内債券	-	-
その他	-	-

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成16年3月31日)				当連結会計年度(平成17年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び国内連結子会社の退職給付債務の算定については簡便法によっております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
退職給付債務(千円)	388,237	422,629
年金資産(千円)(注)	241,189	251,210
未積立退職給付債務(+)(千円)	147,048	171,419
退職給付引当金(千円)	147,048	171,419

(注) この他に次の年金資産があります。

総合設立型厚生年金基金に係る当社拠出に対応する年金資産の額(千円)	739,591	834,887
-----------------------------------	---------	---------

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
勤務費用(千円)(注)	50,597	57,438
実際運用収益(千円)	369	213
退職給付費用(+)(千円)	50,227	57,224

(注) 総合設立型厚生年金基金への拠出額(従業員負担額を除く)を含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法のためその他の事項については、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

証券取引法第27条の30の6の規定に基づく電子開示手続(E D I N E T登録)を行なっておりますので、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">51,031千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">83,390千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">48,766千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">47,803千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">46,247千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">54,807千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">110,704千円</td> </tr> <tr> <td>借地権償却</td> <td style="text-align: right;">11,252千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,526千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">467,531千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">5,357千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">122,741千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,098千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">339,432千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	51,031千円	役員退職慰労引当金	83,390千円	ゴルフ会員権評価損	48,766千円	賞与引当金	47,803千円	退職給付引当金	46,247千円	棚卸資産未実現利益	54,807千円	投資有価証券評価損	110,704千円	借地権償却	11,252千円	その他	13,526千円	繰延税金資産合計	467,531千円	繰延税金負債		特別償却準備金	5,357千円	その他有価証券評価差額金	122,741千円	繰延税金負債合計	128,098千円	繰延税金資産の純額	339,432千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">52,295千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">138,731千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">51,147千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">43,368千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">60,912千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">83,338千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">103,928千円</td> </tr> <tr> <td>借地権償却</td> <td style="text-align: right;">11,895千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,973千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">575,591千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">4,960千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">110,234千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,195千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">460,396千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	52,295千円	役員退職慰労引当金	138,731千円	ゴルフ会員権評価損	51,147千円	賞与引当金	43,368千円	退職給付引当金	60,912千円	棚卸資産未実現利益	83,338千円	投資有価証券評価損	103,928千円	借地権償却	11,895千円	その他	29,973千円	繰延税金資産合計	575,591千円	繰延税金負債		特別償却準備金	4,960千円	その他有価証券評価差額金	110,234千円	繰延税金負債合計	115,195千円	繰延税金資産の純額	460,396千円
繰延税金資産																																																																	
貸倒引当金	51,031千円																																																																
役員退職慰労引当金	83,390千円																																																																
ゴルフ会員権評価損	48,766千円																																																																
賞与引当金	47,803千円																																																																
退職給付引当金	46,247千円																																																																
棚卸資産未実現利益	54,807千円																																																																
投資有価証券評価損	110,704千円																																																																
借地権償却	11,252千円																																																																
その他	13,526千円																																																																
繰延税金資産合計	467,531千円																																																																
繰延税金負債																																																																	
特別償却準備金	5,357千円																																																																
その他有価証券評価差額金	122,741千円																																																																
繰延税金負債合計	128,098千円																																																																
繰延税金資産の純額	339,432千円																																																																
繰延税金資産																																																																	
貸倒引当金	52,295千円																																																																
役員退職慰労引当金	138,731千円																																																																
ゴルフ会員権評価損	51,147千円																																																																
賞与引当金	43,368千円																																																																
退職給付引当金	60,912千円																																																																
棚卸資産未実現利益	83,338千円																																																																
投資有価証券評価損	103,928千円																																																																
借地権償却	11,895千円																																																																
その他	29,973千円																																																																
繰延税金資産合計	575,591千円																																																																
繰延税金負債																																																																	
特別償却準備金	4,960千円																																																																
その他有価証券評価差額金	110,234千円																																																																
繰延税金負債合計	115,195千円																																																																
繰延税金資産の純額	460,396千円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるので注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.15%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.28%</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">8.45%</td> </tr> <tr> <td>I T・試験研究費減税</td> <td style="text-align: right;">2.19%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.67%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.81%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税均等割等	5.15%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.28%	未実現利益	8.45%	I T・試験研究費減税	2.19%	その他	2.67%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.81%																																																
法定実効税率	40.69%																																																																
(調整)																																																																	
住民税均等割等	5.15%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.28%																																																																
未実現利益	8.45%																																																																
I T・試験研究費減税	2.19%																																																																
その他	2.67%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.81%																																																																
<p>3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産・繰延税金負債の修正額</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成16年4月の外形標準課税導入により、当連結会計年度はすべて40.69%に変更しております。</p> <p>これにより繰延税金資産の金額が1,206千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が1,206千円増加しております。</p>	<p>3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産・繰延税金負債の修正額</p> <p style="text-align: center;">-</p>																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

事業の種類として「宝飾事業」「健康産業事業」及び「不動産事業」に区分していますが、「宝飾事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有（被 所有）割 合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	長堀 不二代 （取締役社長 長堀守弘の配 偶者）	-	-	-	被所有 直接2.3	-	-	不動産の賃 借 （注）	2,285	前払費 用	200

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注） 真珠作業場として使用しており、近隣の地代を参考にした価格によっております。

(2) 子会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有（被 所有）割 合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	㈱ニコロ ポーロ	東京都千 代田区	100,000	宝飾品小 売	所有 直接 35.0	役員 3名	宝飾品 の売買	宝飾品の売 買	324,765	受取手 形売掛 金	165,805

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有（被 所有）割 合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	長堀 不二代 （取締役社長 長堀守弘の配 偶者）	-	-	-	被所有 直接2.3	-	-	不動産の賃 借 （注）	2,285	前払費 用	200

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注） 真珠作業場として使用しており、近隣の地代を参考にした価格によっております。

(2) 子会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有（被 所有）割 合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	㈱ニコロ ポーロ	東京都千 代田区	100,000	宝飾品小 売	所有 直接 35.0	役員 3名	宝飾品 の売買	宝飾品の売 買	423,074	受取手 形売掛 金	192,508

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	908円00銭	1株当たり純資産額	903円75銭
1株当たり当期純利益	19円02銭	1株当たり当期純利益	11円47銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	19円02銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	11円44銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	338,179	209,981
普通株主に帰属しない金額(千円)	25,300	20,950
普通株式に係る当期純利益(千円)	312,879	189,031
期中平均株式数(株)	16,446,835	16,481,737
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		-
普通株式増加数(株)	3,546	37,163
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(3,546)	(37,163)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

売上実績の内訳 (連結)

(単位:千円)

区分	期別 部門別	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		増減	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
宝飾事業	ダイヤモンド及びダイヤモンド関連ジュエリー	4,361,450	24.8	4,168,506	23.6	192,944	4.6
	貴石及び貴石関連ジュエリー	649,888	3.7	691,252	3.9	41,364	6.0
	真珠及び真珠関連ジュエリー	1,735,409	9.9	1,947,494	11.0	212,085	10.9
	ファッションジュエリー	2,228,209	12.7	1,965,032	11.1	263,177	13.4
	ブランドジュエリー	2,316,448	13.2	2,109,154	12.0	207,294	9.8
	インポートジュエリー	625,614	3.6	613,411	3.5	12,203	2.0
	デザイナージュエリー	1,900,187	10.8	1,844,252	10.4	55,935	3.0
	催事ジュエリーその他	1,847,276	10.5	2,048,614	11.6	201,338	9.8
	加工・リメイク	219,470	1.2	353,762	2.0	134,292	38.0
	生産事業OEM製品	1,133,521	6.5	1,357,220	7.7	223,699	16.5
	小計	17,017,477	96.9	17,098,702	96.8	81,225	0.5
	健康産業事業	389,266	2.2	394,223	2.2	4,957	1.3
	不動産(貸ビル)事業	160,983	0.9	175,597	1.0	14,614	8.3
	合計	17,567,726	100.0	17,668,522	100.0	100,796	0.6
	(輸出売上高(内数))	(229,057)	(1.3)	(206,701)	(1.2)	(22,356)	(10.8)